

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

### 事業名 学校内教育支援センター整備促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

学校安全課 教育相談係 電話番号：058-272-3328(直通)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 26,095 千円 (前年度予算額：26,095 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	26,095	8,698	0	0	0	0	0	0	17,397
要求額	26,095	8,698	0	0	0	0	0	0	17,397
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成29年に施行された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律」で個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援を行うことが基本理念として打ち出され、令和元年10月の文部科学省初等中等局長通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」において、不登校児童生徒への登校にあたっての受入体制として、保健室、相談室等を活用しつつ、徐々に学校生活への適応を図っていけるような指導上の工夫が重要とされる中、令和4年6月には文部科学省初等中等児童生徒課長通知「不登校に関する調査研究協力者会議報告書～今後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について～」について、校内の別室を活用した支援策を検討するよう示された。

小・中学校の不登校児童生徒数は年々増加しており、不登校児童生徒への支援は喫緊の課題である。児童生徒が学校や教室に居づらくなったり、落ち着かない時など、不登校の兆候がある早期段階において、学校内で安心して心を落ち着ける場所として、個別の学習支援や相談支援を受けられる体制を整備する市町村へ支援を行う。

### (2) 事業内容

下記の体制を整備する市町村へ支援を行う。

教室とは別の場所を生徒の居場所「教育支援センター」として整備し、専属の職員(会計年度任用職員)が常駐して、学習支援や相談支援を行う。

- ・学習支援 オンラインやICT等を活用し学習の機会を確保する。
- ・相談支援 学校生活や進路等への不安や悩みを整理し、解決策をともに考える。

**(3) 県負担・補助率の考え方**

県1／3以内負担（県負担のうち国1／3補助「教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）」）

**(4) 類似事業の有無**

無

**3 事業費の積算 内訳**

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	26,095	非常勤職員等の報酬、期末手当等
合計	26,095	

**決定額の考え方**

--

**4 参考事項**

**(1) 各種計画での位置づけ**

- ・第4次岐阜県教育ビジョン  
基本方針1 「豊かな人間性」の育成  
目標3 いじめ等の未然防止と早期発見・早期対応の徹底
- 基本方針4 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実  
目標2-2 誰一人取り残さない学びの機会の整備

**(2) 国・他県の状況**

- ・文部科学省「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業（補助率1／3）」

**(3) 後年度の財政負担**

- ・市町村における学校内教育支援センターの設置状況に応じて県の補助率を検討する。

**(4) 事業主体及びその妥当性**

- ・不登校児童生徒への支援の充実は喫緊の課題であり、市町村の体制整備に係る県の補助は妥当

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

不登校の兆候がある早期段階において、学校内で安心して心を落ち着ける場所があり、個別の学習支援や相談支援を受ける体制を整備することで、児童生徒が早期に学習や進学への意欲を回復し、自らの進路を主体的に捉えて、社会的な自立を目指すための支援を行います。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	H30年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合【小学校】	86.4%	62.2%	57.7%	61.2%	75%以上	82.9%
②児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合【中学校】	75.2%	54.1%	50.0%	55.0%	75%以上	72.1%
③児童生徒のうち、学校内外の機関等で、誰かに相談した児童生徒の割合【高等学校】	57.1%	60.3%	61.7%	64.3%	75%以上	80.4%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
	令和7年度当初予算にて追加
令和5年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>小・中学校における不登校生徒数が年々増加する中で、不登校の背景や要因は複雑化、多様化しており、個々の生徒の状況に応じた支援を行う体制が必要とされています。</p>
<p>・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  <small>3 : 期待以上の成果あり                  2 : 期待どおりの成果あり                  1 : 期待どおりの成果が得られていない                  0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	/
<p>・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか)  <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	/

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>                  校長のリーダーシップの下、担当の職員だけでなく、教職員や様々な専門スタッフと連携協力し、組織的な支援体制を整えることが必要です。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>                  不登校の児童生徒は増加しています。不登校の兆候がある早期段階から児童生徒を支援する体制の整備は必要です。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	/
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	/

【〇〇課】